

マーケットレポート

1月の振り返りと2月の注目ポイント

～ディープシークや米関税政策が不安材料に～

2月最初の取引となった3日、日経平均株価は前日比▲1,000円超の急落となりました。1日に米政府がカナダ・メキシコ・中国に対して関税の発動を決めたことが理由でした。ただ、カナダ・メキシコ向けは発動を1ヵ月延期することが日本時間4日未明に発表されたため、その後は反発しました。

◆1月の日経平均株価は39,000円を挟んだ動き

1月の日経平均株価は、▲322円(▲0.81%)の反落でした。月前半は、ファーストリテイリングの中国事業の不振や、米国の対中輸出規制の強化に関する報道などが下押し圧力になりました。月後半は、堅調に推移しました。米国でAI(人工知能)への巨額投資計画が発表されたことで、国内半導体株にも買いが波及しました。また、20日に就任したトランプ米大統領が対中関税の即時発動を見送ったことも、投資家心理の改善に繋がりました。日銀が決めた追加利上げは事前に織り込まれていたため、影響は限定的でした。

日経平均株価の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆1月の為替市場は、一時153円台まで円高・米ドル安が進行

1月の為替市場は、円高・米ドル安となりました。月前半は、米長期金利の上昇を受けて158円近辺で推移しました。月中旬以降、円高・米ドル安が進行しました。日銀が追加利上げに踏み切ったことや、低コストで高性能の中国製AI(人工知能)企業のディープシークが話題となったことが、米ドル/円相場の支えとなりました。米経済指標が経済の減速を示したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)理事のハト派的な発言を受けて米長期金利が低下したことも影響しました。

米ドル/円の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆当面の注目点

2月23日にドイツで連邦議会選挙が行われます。世論調査を見ると、現在連立政権を組む中道左派「社会民主党 (SPD)」と環境政党「緑の党」が劣勢を強いられています。これまでのところ、野党の中道右派「キリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU)」が優勢です。ただ、CDU・CSUだけでの過半数の議席確保は困難とみられています。極右とされる右派「ドイツのための選択肢 (AfD)」が第2党になる可能性があるなか、どのような連立政権の枠組みになるか注目されます。

ドイツ経済は、ロシア・ウクライナ戦争以降のエネルギー価格の上昇等により昨年まで2年連続マイナス成長を記録するなど、苦境に陥っています。欧州最大の経済大国ドイツで政治・経済の安定を取り戻せるか注目が注がれています。

今後予定される主なイベント

2月	7日	日米首脳会談	2月	21日	全国1月CPI
	7日	米1月雇用統計		23日	ドイツ連邦議会 (下院) 選挙
	11日	FRB議長半期議会証言		24日	ロシアのウクライナ侵攻から3年
	12日	米1月CPI (消費者物価指数)		26日	G20財務相・中銀総裁会議 (~27日)
	17日	日本10-12月期GDP		26日	エヌビディア11-1月期決算

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

国内株式市場は、堅調な企業業績や東証の企業改革などが下支えになりそうです。他方、海外発の不安材料が浮上しています。まず、ディープシーク・ショックの今後の展開です。過去に米国で開発されたAIを大幅に下回るコストで高性能AIを完成させたことが、話題になっています。米国の半導体輸出規制のさらなる強化への連想や、近年の株式市場のけん引役だった米IT産業の競争力低下懸念等が浮上しています。他方で、開発過程で不正があった可能性など、様々な情報が出てきています。市場は十分に消化し切れていないとみられ、2月も株式市場における波乱の種になりそうです。

また、米国政府による関税政策も警戒されています。米国にとって第5位の輸入相手国である日本が関税対象になると、市場が動揺を強いられる可能性があります。7日に予定される日米首脳会談での石破首相とトランプ米大統領の議論の行方が注目されます

2025年12月末のマーケット予想

日経平均株価	39,000 ~ 44,000円
日本10年国債利回り	0.75 ~ 1.50%
NYダウ	44,000 ~ 49,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ~ 4.50%
米ドル/円	135 ~ 155円

※ 上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。